

平成 26 年度 法人本部 事業計画

1 本部施設の再整備 10 年計画の策定を着実にすすめる

- ① 長期計画の下で、施設・事業の再整備を検討する
- ② 各プロジェクトの中長期計画を策定する
- ③ 施設整備資金を確保する

2 短期・中期の事業構想に見合うサービスの基盤整備に取り組む（各委員会）

- ① 法人財務指標の達成および財務委員会による指導、助言の充実を図る(財務の安定化)
*財務委員会
- ② 人材確保と育成(次世代管理職・新入職員)および職員配置の適正化を目指す(人事-組織の安定)
*労務人事委員会
- ③ 各施設の目標を踏まえた、特色ある施設づくりと新たな機能、設備の検討を進める（サービスの向上）
*事業検討（エリア）

3 地域に信頼される拠点づくりに取り組む（各施設）

- ① 地域(利用者)ニーズを的確に把握し、事業に反映する
- ② ケースマネジメント力を強化する
- ③ 各事業の更なるサービス提供力の向上を図る
- ④ 自然災害、火災をはじめとし、利用者の安心・安全に向け、日々のリスクマネジメントを徹底するとともに、地域における体制と連携のあり方に具体的に取り組む

4 制度、法令等根拠に基づく適正業務の遂行に取り組む（法人 ⇄ 施設）

- ① 理事及び評議員の役割を明確にする
- ② 職員一人ひとは、日々の情報の共有および業務の記録に自覚をもって努める
事業管理者は、月次の結果を施設長に報告するなど、日々の業務管理（適切なサービス提供の確認・勤務マネジメント）を徹底する。
- ③ 施設長は、確実なリスクマネジメントを行い、サービスの向上を図る
- ④ 家族支援システムの活用により法令遵守と並行してサービスの向上を図る
- ⑤ 適正業務の遂行のチェック機能強化のため、監事による定期的な事業監査を実施し、事業推進本部会議で改善をはかる
- ⑥ 事業計画を推進するために事業推進本部会議を設置する